

別表3 - 1 (地域の雇用再生プログラム)

ゴシック体で記載してある施策は地域再生計画との連動施策。

() は計画と連動する施策、 はそれ以外の施策。

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性	知の拠点
地域再生に資する民間プロジェクトに対する課税の特例	地域再生に役立つ事業を行う民間企業に対する投資について税制上の優遇措置を講じ、当該事業に対する民間資金を誘導することにより、「民間の力による地域再生」を促進する。 認定地域再生計画に基づいて特例措置を適用する。	内閣府	拡充	既存(連動)					
再チャレンジ支援寄附金税制	再チャレンジ可能な社会を実現するため、高齢者・障害者等の再チャレンジを支援する会社への寄附金について税制上の措置を講じる(直接型) 再チャレンジ可能な社会を実現するため、高齢者・障害者・女性等の再チャレンジを支援する会社等に対し助成を行う公益法人への寄附金について税制上の措置を講じる(間接型) 認定地域再生計画に基づいて特例措置を適用する。	内閣官房 内閣府	新規	新規(連動)					
放置車両の確認及び標章の取付けに関する事務(確認事務)等の民間委託	警察署長は、放置車両の確認及び標章の取付けに関する事務(確認事務)の全部又は一部を公安委員会の登録を受けた法人に委託することができる。	警察庁	継続	新規					
高度情報通信人材育成体系の開発	実践的な高度情報通信人材育成を行うための教材開発及び高度情報通信人材育成プログラムの地域間の受講機会の格差是正を目指し、遠隔地間の学習や育成機関の連携をスムーズに行うことができるe-ラーニング等の基盤を開発し、その検証を行う。	総務省	新規	新規					
情報通信人材研修事業支援制度	情報通信分野の専門的な知識及び技能を有する人材の研修事業に必要な経費の一部を助成することにより、地方や中小企業を含むそのような研修の受講が困難な者へ研修機会を提供する。	総務省	継続	新規					
日本政策投資銀行の低利融資等	地域雇用の創出に資する取組に対する日本政策投資銀行のアドバイス機能、低利融資等の金融サービスの積極的な活用を通じて、地域の雇用を創出する(「地域産業振興・雇用開発」等の制度を活用)。認定された地域再生計画に合致し償還確実性が見込まれる事業については、民間金融機関とも協調しつつ、低利融資等により対応する。	財務省	継続	新規(連動)					
ものづくり技術者育成支援事業	この事業は、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発・実施を通じ、ものづくり分野を革新させる高度な知識及び技術を併せ持ったものづくり技術者の育成を支援するもの。	文部科学省	新規	新規					
団塊世代等社会参加促進のための調査研究(教育サポーター制度の創設)	高齢者や団塊世代等が、これまで職業や学習を通じて培った経験を活かして、学校や地域社会で活躍できるよう、全国規模での「教育サポーター」制度の創設に向けた実態調査及び検討を行い、標準的な教育サポーター制度を構築する。	文部科学省	新規	新規					
ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業(クラフトマン21) 専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業を含む。	ものづくりを支える将来の専門的職業人(文部科学省)及び地域産業界のニーズに応じた職業人の育成(経済産業省)を実現するため、専門高校と地域産業界が連携(協働)したものづくり人材育成のための事業を実施する。	文部科学省 経済産業省	新規	新規					
地域再生雇用支援ネットワーク事業	この事業は、地域再生に取り組む中で、人材確保・育成、創業、人事・労務管理などの雇用労働面の課題に直面する地方公共団体に対し、当該地方公共団体の要望に応じ、都道府県労働局におけるワンストップ窓口での対応、地方公共団体の無料職業紹介事業に係るノウハウの提供等、公共職業安定所等による情報・意見交換等を踏まえたニーズに対応した就職支援の実施など総合的に支援を行うものである。	厚生労働省	継続	既存					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性	知の拠点
地域が選択する重点産業に対する雇用創出支援の実施(地域創業助成金)	この事業は、地域における雇用創出を支援するため、サービス分野又は市町村等が自ら選択した重点分野において創業する者に対し、新規創業及び雇入れについて、助成を行うものである。	厚生労働省	継続	既存					
地域労使就職支援事業	この事業は、各地域の労使が相協力し、労使ならではの取組により、効果的に地域の雇用改善を図ることを目的としているものである。	厚生労働省	継続	新規					
中小企業人材確保推進事業助成金	この事業は、事業協同組合等が、都道府県知事の認定を受けた「改善計画(雇用管理の改善について取り組むこととした計画)」に基づき、当該業界や地域の実情に応じて、その構成中小企業における人材の確保や定着に向けた取組方向を明確にし、当該方向に基づき、年次計画の策定や人材の確保、職場定着及び成果の普及啓発事業を行った場合、当該事業に要した費用の一定の割合を助成するものである。	厚生労働省	継続	新規					
建設教育訓練助成金	この事業は、中小建設事業主等が実施する建設労働者の技能実習等について、訓練経費や訓練期間中の賃金等について助成するもの。	厚生労働省	継続	新規					
農林業等就職促進支援事業	この事業は、大都市圏近郊や地方に分散している農林業等関係求人の集約化を図ることにより大都市圏求職者の地方への移動を含めた農林業等への就職・就業を支援し、また、農林業等への就業を希望する失業者やフリーター等に対して、農林水産省と連携し、職業相談や求人等関係情報を提供することにより、個人の希望や能力に応じた多様な農林業等における就職及び就農等の促進を図るものである。	厚生労働省	継続	新規					
地域雇用創造推進事業(仮称) 【雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案】	この事業は、地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、自発雇用創造地域(仮称)による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造にかかる取組を促進するため、自発雇用創造地域(仮称)内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国が当該協議会等に委託して実施するものである。地域再生計画の認定を支援の要件とする。	厚生労働省	新規	新規(連動)					
地域雇用戦略チーム(仮称)	この事業は、都道府県労働局に地域雇用戦略チーム(仮称)を設置し、事業構想を策定し、又は事業構想に基づき事業を実施しようとする地域に対し、国や県の関係機関や専門家によるアドバイス、地域の関係者間の調整等の支援を行うものであり、地域再生計画の認定を受けたものについて優先採択などの重点的な支援を行う。	厚生労働省	新規	新規(連動)					
地域雇用開発助成金(仮称) 【雇用対策法及び地域雇用開発促進法の一部を改正する法律案】	この事業は、地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域(仮称)その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発を促進するための奨励金を支給するものである。	厚生労働省	新規	新規					
地域雇用開発活性化事業	この事業は、「2007年問題」に直面する地域の中小企業団体等が、その地域の雇用情勢を踏まえ、都市部高齢人材の活用や後継者の確保等の取組を通じて雇用機会の増加をもたらす活動を行う場合、これを支援するものである。	厚生労働省	継続	新規					
シルバー人材センター事業の推進	シルバー人材センターにより、定年退職後等に、臨時的かつ短期的又は軽易な就業を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供して高齢者の就業機会の増大を図り、高齢者が自らの知識や経験を活かして地域で働くことを通じて当該地域の活性化を進める。	厚生労働省	継続	新規					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性	知の拠点
労働者の職業能力開発に取り組む事業主に対する支援の実施	この事業は、次期通常国会における改正を検討している地域雇用開発促進法に基づき、雇用情勢の厳しい地域である雇用開発促進地域(仮称)において、労働者の職業能力開発に取り組む事業主に対しキャリア形成促進助成金により支援するもの。	厚生労働省	新規	新規					
地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業	この事業は、各地域に、地方自治体との協働により「地域若者サポートステーション」を設置し、若者の置かれた状況に応じた専門的な相談を行うとともに、地域の若者支援機関のネットワークの中核として各機関のサービスが効果的に受けられるようにすることにより、ニートの状態にある若者等の自立を支援するもの。地域再生計画の認定を受けたものについて、事業実施団体の選定に当たって一定程度配慮する。	厚生労働省	継続	新規(連動)					
障害者自立支援法による障害者の就労支援	福祉施設利用者や養護学校卒業者に対し、一般就労に向けた事業を行う「就労移行支援事業」や「就労継続支援事業」、地域の福祉・労働・教育等の関係機関による障害者就労支援ネットワークの構築等により、地域において障害者がその能力や適性にに応じて、より力を発揮できるようにする。	厚生労働省	継続	新規					
強い農業づくり交付金	「強い農業づくり」に向け、地域が抱える産地競争力の強化、担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積等の地域農業の構造改革、安全・安心で効率的な流通システムの確立等の課題解決に向けた取組を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて、選定時に配慮することについて検討する。	農林水産省	継続	新たに連動					
果樹経営支援対策事業	この事業は、果樹産地構造改革計画に即して産地・担い手が行う優良品目・品種への転換、小規模な園地整備等を支援。	農林水産省	新規	新規					
スローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業	全国的な取組として民間団体が実施する「スローライフ&ジョブ」や「人生二毛作」を普及するシンポジウムの開催やホームページの開設を支援。	農林水産省	新規	新規					
農業再チャレンジ支援事業	全国的な取組として民間団体が実施する情報提供・相談段階、体験・研修段階、参入準備段階、定着段階の各ステージに対応した若者、団塊世代等の就農支援体制の整備を支援。	農林水産省	新規	新規					
人生二毛作の実現に向けた他産業従事者による農林漁業経営体発展支援研修事業	全国的な取組として民間団体が実施する団塊世代等の持つ他産業で培った経験・能力を活用した農林漁業の経営体における研修等を支援することにより団塊世代等の持つ能力を農林漁業の経営発展に発揮できる環境を整備。	農林水産省	新規	新規					
森業・山業創出支援総合対策事業	森林資源等を活かしたツーリズム、特産物の開発など新たなビジネス(森業・山業)の創出のため、アイデアコンペによりビジネスプランを選定し、実証的事業運営等の支援を行う。地域再生計画の認定を受けたものについて選定時に配慮することについて検討する。	農林水産省	継続	新たに連動					
漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業のうち漁業再チャレンジ支援事業	漁業就業者の確保を図るため、全国的な取組として民間団体が実施する就業情報の提供や相談窓口の設置、就業準備講習、漁業就業支援フェアの開催、漁業現場における研修等の実施を支援。また、漁業分野での起業を支援する。地域再生計画の認定を受けたものについて優先採択などの重点的な支援を行うことについて検討する。	農林水産省	拡充	新規(連動)					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性	知の拠点
企業立地促進等を通じた地域産業活性化 【地域産業活性化法(仮称)】	企業のグローバル展開が進む中、地域が企業の動向・ニーズを捉え、迅速かつ円滑な企業立地等を可能とする魅力的な事業環境を整備することは、地域における雇用創出や地域間格差の是正、我が国産業の国際競争力強化の観点から重要。このため、この事業は、自らの強みをいかし、戦略的な新規企業立地等を通じた地域産業活性化に向けて前向きに取り組む地域に対する総合的な支援を展開する。地域再生計画の認定を受けたものについては一定程度配慮する。	経済産業省	新規継続	新規(運動)					
外国企業誘致地域支援事業	我が国地域への対日直接投資の促進を図るため、外国企業誘致に取り組む地域に対して、外国企業の発掘支援、外国企業の招へい支援、企業立ち上げ支援を行うものである。採択する際、地域再生計画の認定の有無を考慮する。	経済産業省	拡充	新規(運動)					
中小企業地域資源活用プログラム 【中小企業地域資源活用促進法(仮称)】	この事業は、産地の技術、農林水産品、文化財等の地域資源を活用した中小企業の新たな商品やサービスの開発、事業化を支援するもの。具体的には試作品開発、展示会出展等への資金面の支援や、マーケティング等に精通した専門家によるアドバイスなどの支援を行う。地域再生計画の認定を受けたものについて優先採択等について配慮する。	経済産業省	新規	新規(運動)					
広域・総合観光集客サービス支援事業	地域の特色ある産業などを観光・集客資源として活用し、独自の差別化戦略を構築し、広域的かつ総合的に行われる取組を支援することにより、地域の観光・集客サービスの競争力を強化する。	経済産業省	新規	新規					
観光ルネサンス事業 (観光ルネサンス補助制度を除く)	訪日外国人旅行者の受け皿となる地域の魅力の増進を図るため、地域の民間と行政が一体となった観光振興の取組を総合的に支援する。	国土交通省	拡充	既存					
観光ルネサンス事業 (観光ルネサンス補助制度)	地域ブランド商品開発や人材育成など、地域の民間組織が行う観光振興事業等に対して補助を行う。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。【平成20年度より実施】	国土交通省	拡充	新たに運動					
観光ルネサンス事業 (観光地域プロデューサー事業)	地域の取り組みを企画、演出し、必要な調整、合意形成を図り、具体的な集客効果を地域に還元する「観光地域プロデューサー」の育成と普及促進を支援する。	国土交通省	新規	既存					
ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業を除く)	訪日外国人旅行者数を2010年までに1,000万人とするという目標を達成するため、官民一体で日本の観光魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成等を促進する。	国土交通省	拡充	既存					
ビジット・ジャパン・キャンペーン (地方連携事業)	旅行会社・メディアの招請等の取組を支援することにより、地域の観光魅力を海外に発信するとともに、当該地域向けの魅力的な旅行商品の造成等を促進する。事業の選定に当たっては地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮する。	国土交通省	拡充	新たに運動					
ニューツーリズム創出・流通促進事業	長期滞在型観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズム等の地域独自の魅力を活かした「ニューツーリズム」の創出と流通を促進するため、データベースの構築や実証事業の実施等により「ニューツーリズム」市場の形成を支援する。	国土交通省	新規	新規					
地域自立・活性化総合支援制度等 【広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律案】	民間と連携した地域の発意による広域的な地域活性化基盤整備計画に基づく(ソフト・ハード)の総合的な支援制度(地域自立・活性化交付金、地域自立・活性化事業推進費)を創設するとともに、民間プロジェクトに対する地域自立・活性化支援出資業務を創設する。	国土交通省	新規	新規(運動)					

施策名	概要	省庁名	新規等の区分	地域再生との関係	他のプログラム分類()				
					つながり	再チャレンジ	交流連携	産業活性	知の拠点
地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業	この事業は、地方の不動産証券化市場の裾野の拡大を実現し、地域経済の活性化を促進するとともに、新たな雇用機会の創出による再チャレンジ社会の実現を推進するため、地方都市における不動産証券化に関する講習会の支援や不動産証券化ファンド組成の社会実験を行い、地方都市における証券化のノウハウ蓄積と人材育成を図るもの。	国土交通省	新規	新規					
エコツーリズム総合推進事業費	自然環境の保全を確保しつつ、自然や文化を生かした観光と地域振興を両立させ、来訪者の環境教育にも役立つエコツーリズムを普及・定着させる。 これまでの施策を整理・統合し、エコツーリズムへの関心をさらに高めるとともに広く国民への普及・啓発事業を行う。再チャレンジの場として、エコインストラクターの人材育成事業、国立公園におけるエコツーリズムの仕組みづくりなどの新たな施策に取り組む。	環境省	継続	既存					
里地里山・里親プラン事業費	地域の自然環境(里地里山等)保全のため、地域活動に参加したい団塊の世代等の人材・活動場所の登録と専門家による研修を組み合わせ、活動の担い手を求める実施民間団体(NPO等)へ紹介する。	環境省	新規	新規					
コミュニティ・ファンド等を活用した環境保全活動促進事業	地域において社会的に価値のある事業に対し出資等を行うコミュニティ・ファンドが、環境面や社会面を適切に評価した上で出資等を行う事業を決定できるよう、コミュニティ・ファンドに対し、評価手法の検証等を通じた支援を行う。	環境省	新規	新規					